

ディスクロージャー誌 2008

アニコム ホールディングスの現状
訂正事項分

訂正理由

2008年7月発行の「アニコム ホールディングスの現状 2008」の記載事項について、連結範囲の訂正に伴い変更すべき事項が生じたので、関連事項を訂正するとともに、その他記載内容の一部を訂正するものであります。

訂正がある箇所のみを記載しており、訂正部分には__を付し、ゴシック体で記載しております。

(図の追加)



(本文の追加)

子法人等の概要

■ anicom (動物健康促進クラブ) (2008年7月1日現在)

名称	anicom (動物健康促進クラブ)
理事長	武村 俊治
設立年月日	2000年4月1日
所在地	〒161-0033 東京都新宿区下落合 2-3-18 SKビル5階
電話番号	03-3565-8256
事業内容	特定保険業・コミュニティ事業

注) 特定保険業者である anicom (動物健康促進クラブ) は、当社の子法人等に該当しますので、連結範囲に含めております。

I 経営について 3. 業績サマリー (12 ページ)

2007 年度業績の概要

■当社は 2007 年度期中 (2007 年 12 月 26 日) より保険持株会社に移行したため、2006 年度以前の連結業績、経営指標等
はございません。また、当社グループの中核企業となるアニコム損害保険株式会社は、2008 年 4 月 1 日以降に保険責
任が開始となる保険契約の募集を進めてまいりましたため、2007 年度の保険引受収益はございません。なお、経常収
益の主なものは、特定保険業者 anicom (動物健康促進クラブ) の掛金収入であります。

■当社の 2007 年度連結決算の経常収益は 7,267 百万円 (うち保険引受収益は 0 円)、経常費用は 7,067 百万円 (うち保
険引受費用は 0 円)、経常利益は 199 百万円、当期純利益は 177 百万円となりました。

(1) 損益の状況 (連結)

(単位：百万円)

	2006 年度		2007 年度		増減
	金額	百分比	金額	百分比	
経常収益	—	—	<u>7,267</u>	100.00	—
保険引受収益	—	—	—	—	—
資産運用収益	—	—	<u>38</u>	<u>0.54</u>	—
その他経常収益	—	—	<u>7,228</u>	<u>99.46</u>	—
経常費用	—	—	<u>7,067</u>	<u>97.25</u>	—
保険引受費用	—	—	—	—	—
資産運用費用	—	—	—	—	—
営業費用および一般管理費	—	—	<u>2,950</u>	<u>40.59</u>	—
その他経常費用	—	—	<u>4,572</u>	<u>62.92</u>	—
保険業法第 113 条繰延資産繰延額	—	—	<u>△455</u>	<u>△6.26</u>	—
経常利益	—	—	<u>199</u>	<u>2.75</u>	—
特別利益	—	—	<u>10</u>	<u>0.14</u>	—
特別損失	—	—	<u>20</u>	<u>0.29</u>	—
当期純利益	—	—	<u>177</u>	<u>2.45</u>	—

(2) 資産・負債・資本の状況 (連結)

(単位：百万円)

	2006 年度	2007 年度	増減
資産	—	<u>7,748</u>	—
負債	—	<u>3,464</u>	—
純資産	—	<u>4,284</u>	—
負債および純資産合計	—	<u>7,748</u>	—

Ⅲ 業績データ 1. 主要な経営指標等の推移（連結） (34 ページ)

当社は平成 19 年度期中（平成 19 年 12 月 26 日）より保険持株会社としての事業運営を開始したため、平成 18 年度以前の連結業績、経営指標等はございません。また、当社グループの中核企業となるアニコム損害保険株式会社は、平成 20 年 4 月 1 日以降に保険責任が開始となる保険契約の募集を進めてまいりましたため、平成 19 年度の経常収益（正味収入保険料）はございません。なお、経常収益の主なものは、特定保険業者 anicom（動物健康促進クラブ）の掛金収入であります。

区分		平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
		〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
経常収益	(百万円)	—	—	—	—	<u>7,267</u>
正味収入保険料	(百万円)	—	—	—	—	—
経常利益	(百万円)	—	—	—	—	<u>199</u>
当期純利益	(百万円)	—	—	—	—	<u>177</u>
純資産額	(百万円)	—	—	—	—	<u>4,284</u>
総資産額	(百万円)	—	—	—	—	<u>7,748</u>
1 株当たり純資産額	(円)	—	—	—	—	<u>164,409.17</u>
1 株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	<u>16,838.04</u>
自己資本比率	(%)	—	—	—	—	<u>55.29</u>
自己資本利益率	(%)	—	—	—	—	<u>4.24</u>
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	—	—	<u>161</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	—	—	<u>△368</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	—	—	—
現金および現金同等物の期末残高	(百万円)	—	—	—	—	<u>1,116</u>
従業員数	(人)	—	—	—	—	<u>187</u>

- (注) 1. 純資産額の算定は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しています。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当社は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員数です。

Ⅲ 業績データ 2. 連結財務諸表 (35 ページ)

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成 18 年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
現金および預貯金	—	—	<u>1,116</u>	<u>14.41</u>	—
買入金銭債権	—	—	499	<u>6.45</u>	—
有価証券	—	—	<u>4,106</u>	<u>53.00</u>	—
有形固定資産	—	—	<u>113</u>	<u>1.47</u>	—
無形固定資産	—	—	<u>113</u>	<u>1.47</u>	—
その他資産	—	—	<u>1,815</u>	<u>23.43</u>	—
貸倒引当金			<u>△17</u>	<u>△0.23</u>	
資産の部合計	—	—	<u>7,748</u>	100.00	—
(負債の部)					
その他負債	—	—	<u>3,440</u>	<u>44.40</u>	—
賞与引当金	—	—	<u>21</u>	<u>0.27</u>	—
特別法上の準備金	—	—	0	0.00	—
価格変動準備金	—	—	0	0.00	—
繰延税金負債	—	—	2	<u>0.03</u>	—
負債の部合計	—	—	<u>3,464</u>	<u>44.71</u>	—
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	—	—	3,346	<u>43.19</u>	—
資本剰余金	—	—	3,236	<u>41.77</u>	—
利益剰余金	—	—	<u>△2,302</u>	<u>△29.72</u>	—
株主資本合計	—	—	<u>4,279</u>	<u>55.23</u>	—
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—	—	4	<u>0.06</u>	—
評価・換算差額等合計	—	—	4	<u>0.06</u>	—
純資産の部合計	—	—	<u>4,284</u>	<u>55.29</u>	—
負債および純資産の部合計	—	—	<u>7,748</u>	100.00	—

(平成 19 年度連結貸借対照表の注記)

有形固定資産の減価償却累計額は 78 百万円であります。

Ⅲ 業績データ 2. 連結財務諸表 (36 ページ)

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 18 年度		平成 19 年度		比較増減
	〔平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで〕		〔平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで〕		
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
経常収益	—	—	<u>7,267</u>	100.00	—
保険引受収益	—	—	—	—	—
資産運用収益	—	—	<u>38</u>	<u>0.54</u>	—
利息および配当金収入	—	—	<u>38</u>	<u>0.53</u>	—
有価証券売却益	—	—	0	<u>0.00</u>	—
その他経常収益	—	—	<u>7,228</u>	<u>99.46</u>	—
その他の経常収益	—	—	<u>7,228</u>	<u>99.46</u>	—
経常費用	—	—	<u>7,067</u>	<u>97.25</u>	—
保険引受費用	—	—	—	—	—
資産運用費用	—	—	—	—	—
営業費および一般管理費	—	—	<u>2,950</u>	<u>40.59</u>	—
その他経常費用	—	—	<u>4,572</u>	<u>62.92</u>	—
創立費償却	—	—	2	<u>0.03</u>	—
開業費償却	—	—	25	<u>0.35</u>	—
その他の経常費用	—	—	<u>4,544</u>	<u>62.53</u>	—
保険業法第 113 条繰延資産繰延額	—	—	<u>△455</u>	<u>△6.26</u>	—
経常利益	—	—	<u>199</u>	<u>2.75</u>	—
特別利益	—	—	<u>10</u>	<u>0.14</u>	—
その他特別利益	—	—	<u>10</u>	<u>0.14</u>	—
特別損失	—	—	20	<u>0.29</u>	—
固定資産処分損	—	—	8	<u>0.11</u>	—
特別法上の準備金繰入額	—	—	0	<u>0.00</u>	—
価格変動準備金	—	—	(0)	<u>(0.00)</u>	—
その他特別損失	—	—	12	<u>0.17</u>	—
税金等調整前当期純利益	—	—	<u>189</u>	<u>2.61</u>	—
法人税および住民税等	—	—	11	<u>0.16</u>	—
当期純利益	—	—	<u>177</u>	<u>2.45</u>	—

(平成 19 年度連結損益計算書の注記)

1. 事業費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

 給与 1,179百万円

なお、事業費は連結損益計算書における営業費および一般管理費ならびに諸手数料および集金費の合計であります。

2. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

 ソフトウェア 8百万円

 工具器具備品 0百万円

計 8百万円

Ⅲ 業績データ 2. 連結財務諸表 (37 ページ)

(3) 連結株主資本等変動計算書

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
前事業年度末 残高	3,346	3,236	3,236	<u>△2,480</u>	<u>△2,480</u>	<u>4,101</u>	3	3	<u>4,104</u>
当事業年度 変動額									
当期純利益	—	—	—	<u>177</u>	<u>177</u>	<u>177</u>	—	—	<u>177</u>
株主資本以 外の項目の 当事業年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	1	1	1
当事業年度 変動額合計	—	—	—	<u>177</u>	<u>177</u>	<u>177</u>	1	1	<u>179</u>
当事業年度末 残高	3,346	3,236	3,236	<u>△2,302</u>	<u>△2,302</u>	<u>4,279</u>	4	4	<u>4,284</u>

Ⅲ 業績データ 2. 連結財務諸表 (38 ページ)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成 18 年度	平成 19 年度	比較増減
	〔平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで〕	〔平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△は当期純損失）	—	<u>189</u>	—
減価償却費	—	<u>52</u>	—
貸倒引当金の増加額	—	<u>△42</u>	—
賞与引当金の増加額	—	<u>17</u>	—
価格変動準備金の増加額	—	0	—
利息及び配当金収入	—	<u>△38</u>	—
有価証券関係損益	—	△0	—
有形固定資産関係損益	—	8	—
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増加額	—	<u>△652</u>	—
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増加額	—	<u>623</u>	—
小計	—	<u>156</u>	—
利息および配当金の受取額	—	<u>15</u>	—
法人税等の支払額	—	△10	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	<u>161</u>	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額	—	—	—
買入金銭債権の取得による支出	—	△499	—
有価証券の取得による支出	—	<u>△10,000</u>	—
有価証券の売却・償還による収入	—	10,198	—
貸付金の回収による収入	—	0	—
II①小計	—	<u>△299</u>	—
(I + II①)	—	<u>△137</u>	—
有形固定資産の取得による支出	—	<u>△13</u>	—
その他	—	<u>△55</u>	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	<u>△368</u>	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
IV 現金および現金同等物 増加額	—	<u>△206</u>	—
V 現金および現金同等物 期首残高	—	<u>1,322</u>	—
VI 現金および現金同等物 期末残高	—	<u>1,116</u>	—

(平成 19 年度連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

現金および預貯金 1,116百万円

現金および現金同等物 1,116百万円

Ⅲ 業績データ 2. 連結財務諸表 (39 ページ)

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<連結の範囲に関する事項>

連結子会社の数 4社

- ・アニコム損害保険(株)
- ・アニコム フロンティア(株)
- ・アニコム パフェ(株)
- ・特定保険業者 anicom(動物健康促進クラブ)

Ⅲ 業績データ 2. 連結財務諸表 (40 ページ)

(7) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで）

（表の削除）

（本文の追加）

損害保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
なお、投資事業及び特定保険事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

Ⅲ 業績データ 2. 連結財務諸表 (42 ページ)

(10) 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産
	繰越欠損金 672
	anicom(動物健康促進クラブ) 81
	税務調整額
	減価償却費超過額 13
	賞与引当金 6
	繰延資産超過額 5
	未払事業税 4
	その他 1
	繰延税金資産小計 785
	評価性引当額 <u>△448</u>
	繰延税金資産合計 337
	繰延税金負債との相殺 <u>△337</u>
	繰延税金資産合計 二
	繰延税金負債
	開業費 △172
	保険業法第 113 条繰延資産 △164
	その他有価証券評価差額金 <u>△2</u>
	繰延税金負債合計 <u>△339</u>
	繰延税金資産との相殺 337
	繰延税金負債純額 <u>△2</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
	法定実効税率 <u>40.7</u>
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>4.8</u>
	住民税均等割 <u>4.7</u>
	繰越欠損金の減少による評価性引当金戻入 <u>△44.1</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>6.1</u>

Ⅲ 業績データ 2. 連結財務諸表 (44 ページ)

(12) 有価証券関係

⑧時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成 18 年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他	—	<u>1,103</u>

⑩その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	平成 18 年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)				平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債	—	—	—	—	<u>499</u>	<u>1,007</u>	—	—
社債	—	—	—	—	<u>997</u>	<u>498</u>	—	—
その他	—	—	—	—	<u>499</u>	—	—	—
合計	—	—	—	—	<u>1,997</u>	<u>1,506</u>	—	—

Ⅲ 業績データ 2. 連結財務諸表 (45～46 ページ)

(16) ストック・オプション等関係

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

① ストック・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役 1名 当社従業員 <u>24名</u> 外部協力者 1名	当社取締役 1名 外部協力者 <u>3社</u>	当社取締役 1名 当社監査役 3名 当社顧問 2名 当社子会社顧問 <u>1名</u> 当社子会社取締役 <u>3名</u> 外部協力者 <u>1社・1名</u> 当社従業員 <u>18名</u> 当社子会社従業員 <u>97名</u>
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注1)	普通株式 367 株	普通株式 3,000 株	普通株式 1,000 株
付与日	平成 15 年 3 月 18 日	平成 17 年 11 月 10 日	平成 18 年 3 月 28 日
権利確定条件	定め無し	定め無し	定め無し
対象勤務期間	定め無し	定め無し	定め無し
権利行使期間	平成 17 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 10 日まで	平成 19 年 4 月 30 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで	平成 19 年 4 月 30 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(1. の番号及び 2. の全文削除)

② ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(a) ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	3,000	891
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	3,000	<u>891</u>
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	318	-	-
権利確定	<u>二</u>	3,000	<u>891</u>
権利行使	-	-	-
失効	-	-	<u>66</u>
未行使残	318	3,000	825

Ⅲ 業績データ 4. 単体財務諸表 (52 ページ)

(5) 注記事項

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	<u>3 百万円</u>
<u>賞与引当金</u>	<u>0 百万円</u>
減価償却費超過額	1 百万円
その他	1 百万円
繰越欠損金	271 百万円
繰延税金資産小計	<u>278 百万円</u>
評価性引当金	<u>△278 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>－百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	<u>40.7%</u>
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>30.0%</u>
住民税均等割	<u>22.0%</u>
繰越欠損金の減少による評価性引当金戻入	<u>△70.7%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.0%</u>